

# 令和元年度 鹿島市 中期財政計画（概要）

## 令和２年度～令和６年度（期間５年）

○ 中期財政計画について（概要）	P 1
○ 中期財政計画 歳入、歳出総括表（一般財源ベース）	P 2
○ 主要財政指標等の推移（数値）	P 3
○ 市税、地方交付税の推移（数値）	P 4
○ 市税、地方交付税の推移（グラフ）	P 5
○ 財政指標、市債、基金等の推移（グラフ）	P 6～8
○ 一般会計 財政状況の推移（過去１０年間）	P 9
○ 主要な財政指標用語（説明）	P 10

令和２年１月 策定

## 令和元年度 鹿島市中期財政計画（概要）

### 1 はじめに（中期財政計画とは）

中期財政計画は、これまでの決算状況や今後の施策見込み等から、収入見込みと財政需要を中長期的に推計した5年間の財政見通しである。

なお、制度改正や社会経済情勢の変化等に柔軟に対応するため、最新の情報をもとに、毎年見直しを行っている。（今回はR2～R6の5年間）

### 2 本市を取り巻く状況（課題）

先行き不透明な社会経済情勢、人口減少、少子高齢化、住民ニーズの多様化など、本市を取り巻く状況はめまぐるしく変化している。

このような中、主要一般財源は減少し、行政需要は増え続けているため、厳しい財政状況にあるが、施策の「選択と集中」、事業効果の検証、限りある財源の有効活用等を図るなどして、収支のバランスを保っていかなければならない。

### 3 財政収支の状況（見通し）

#### ・歳入

主要一般財源のうち、税収は、景気回復基調に伴う市民税増収など、全体で30億円前後を見込むが、人口減少等もあり大幅な伸びは期待できない。

地方交付税は、減少傾向にあるが、今後、公債費の増加もあり、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいる。

#### ・歳出

扶助費（社会保障関係経費）は少子高齢化対策等の需要増により、公債費（償還費）は近年の大型投資事業により増加する見込みである。また、公共施設の整備や特別会計への繰出金等においても増加の見込みである。

財政需要が増加していくなか、補助金等の財源確保、行財政改革プランの推進等により、投資的経費や政策的経費の必要額を確保しながら、収支均衡を図っていく。

### 4 市債と基金

#### ・市債の適正管理（将来にわたる財政負担の適正化）

市債は、次世代も恩恵を受ける都市基盤等を整備する際の財源として発行するもので、世代間負担の公平性、年度間負担の平準化を図っていく。

発行にあたっては、事業の選択、実施時期の精査、普通交付税への算入措置、市債残高、後年度負担等を勘案しながら、慎重に対応する必要がある。

#### ・基金の確保（社会経済情勢等の変化への柔軟な対応）

財政調整基金は、減少傾向にあるが、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、一時的な財源不足や災害等不測の緊急事態などに備えているものであり、一定の現在高は確保していく。

また、減債基金、公共施設建設基金などの特定目的基金も、計画的に活用していく。

### 5 主な財政指標

#### ・経常収支比率（財政の弾力性を示す指標）

経常経費充当財源（歳出）の増減が指標に大きく影響を及ぼしている。投資的事業の実施による公債費の増、扶助費、一部事務組合負担金、特別会計繰出金等も高い水準で推移しており、指標の大幅な改善は見込めない。

#### ・実質公債費比率（公債費による財政負担の程度を示す指標）

今後、公債費の増加に伴い、上昇に転じていくものと見込むが、指標は基準内で推移するように、事業の厳選、交付税措置率が高い市債の発行等により、均衡を図っていく。

### 6 さいごに（今後の行財政運営方針）

主要一般財源が減少しているが、現在の行政サービスを維持しつつ、人口減少に歯止めをかけるための施策も実現していかなければならない。そのために、行財政改革プランの着実な実施、計画的な政策的事業の展開、財政分析、国県との連携等により、均衡のとれた持続可能な財政運営を図り、市民の付託に応えていくことが必要である。

令和元年度 中期財政計画 歳入歳出総括表(令和2年度～令和6年度)【一般会計:一般財源ベース】

○歳入

(単位:百万円, %)

No.	区 分	H30年度決算		R1年度決算見込		R2年度計画		R3年度計画		R4年度計画		R5年度計画		R6年度計画	
		一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率
1	地方税(市税)	3,055	△ 0.8	3,085	1.0	3,119	1.1	3,094	△ 0.8	3,104	0.3	3,114	0.3	3,089	△ 0.8
2	地方譲与税	113	0.9	117	3.5	114	△ 2.6	113	△ 0.9	115	1.8	114	△ 0.9	114	0.0
3	地方消費税交付金等	604	2.4	629	4.1	609	△ 3.2	609	0.0	609	0.0	609	0.0	609	0.0
4	地方交付税	3,681	△ 1.9	3,761	2.2	3,825	1.7	3,826	0.0	3,852	0.7	3,826	△ 0.7	3,842	0.4
5	(うち普通交付税)	3,085	△ 2.0	3,161	2.5	3,225	2.0	3,226	0.0	3,252	0.8	3,226	△ 0.8	3,242	0.5
6	(うち特別交付税)	596	△ 1.5	600	0.7	600	0.0	600	0.0	600	0.0	600	0.0	600	0.0
7	臨時財政対策債	371	△ 0.8	305	△ 17.8	315	3.3	315	0.0	314	△ 0.3	314	0.0	314	0.0
8	基金繰入	281	△ 11.9	439	56.2	355	△ 19.1	410	15.5	340	△ 17.1	330	△ 2.9	310	△ 6.1
9	その他(財産収入等)	303	△ 12.4	415	37.0	441	6.3	441	0.0	440	△ 0.2	440	0.0	439	△ 0.2
10	合 計	8,408	△ 1.9	8,751	4.1	8,778	0.3	8,808	0.3	8,774	△ 0.4	8,747	△ 0.3	8,717	△ 0.3

○歳出

(単位:百万円, %)

(単位:百万円, %)

No.	区 分	H30年度決算		R1年度決算見込		R2年度計画		R3年度計画		R4年度計画		R5年度計画		R6年度計画	
		一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率
11	人 件 費	1,955	△ 0.2	1,937	△ 0.9	2,202	13.7	2,250	2.2	2,245	△ 0.2	2,258	0.6	2,189	△ 3.1
12	(うち通常分)	1,767	2.2	1,858	5.1	2,072	11.5	2,094	1.1	2,110	0.8	2,127	0.8	2,149	1.0
13	(うち退職金)	188	△ 17.9	79	△ 58.0	130	64.6	156	20.0	135	△ 13.5	131	△ 3.0	40	△ 69.5
14	扶 助 費	932	△ 9.5	1,082	16.1	1,027	△ 5.1	1,032	0.5	1,036	0.4	1,036	0.0	1,053	1.6
15	公 債 費	769	4.5	911	18.5	916	0.5	957	4.5	1,043	9.0	1,056	1.2	1,072	1.5
16	物 件 費	1,250	△ 0.6	1,384	10.7	1,249	△ 9.8	1,241	△ 0.6	1,227	△ 1.1	1,201	△ 2.1	1,193	△ 0.7
17	補 助 費 等	1,072	8.3	1,213	13.2	1,296	6.8	1,301	0.4	1,201	△ 7.7	1,198	△ 0.2	1,221	1.9
18	繰 出 金	1,635	△ 4.0	1,692	3.5	1,623	△ 4.1	1,612	△ 0.7	1,613	0.1	1,617	0.2	1,603	△ 0.9
19	その他(積立金等)	142	△ 37.7	282	98.6	29	△ 89.7	29	0.0	30	3.4	30	0.0	30	0.0
20	経常経費(計)	7,755	△ 1.9	8,501	9.6	8,342	△ 1.9	8,422	1.0	8,395	△ 0.3	8,396	0.0	8,361	△ 0.4
21	投資的経費	270	△ 22.4	250	△ 7.4	436	74.4	386	△ 11.5	379	△ 1.8	351	△ 7.4	356	1.4
22	合 計	8,025	△ 2.7	8,751	9.0	8,778	0.3	8,808	0.3	8,774	△ 0.4	8,747	△ 0.3	8,717	△ 0.3

## 主要財政指標等の推移

(単位:百万円, %)

No.	項目	H30年度 (決算)	R1年度 (決算見込)	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	R5年度 (計画)	R6年度 (計画)	
1	歳出規模(総額)	14,539	15,333	15,948	15,939	14,460	14,747	14,532	
2	普通建設費 構成割合	14.9	12.5	19.5	18.5	10.3	11.8	10.6	
3	積立基金残高	2,932	2,807	2,590	2,303	2,162	1,991	1,841	
4	内訳	財政調整基金	1,327	1,084	934	734	604	484	384
5		減債基金	191	186	185	183	183	183	183
6		公共施設建設基金	643	600	500	380	330	240	150
7		その他の基金	771	937	971	1,006	1,045	1,084	1,124
8	市債残高	10,922	11,156	12,389	13,599	13,478	13,435	13,422	
9	内訳	通常分(建設地方債等)	6,074	6,341	7,619	8,899	8,859	8,894	8,957
10		臨時財政対策債	4,848	4,815	4,770	4,700	4,619	4,541	4,465
11	経常収支比率	94.4	95.2	96.0	96.8	97.4	98.0	98.6	
12	公債費比率	3.1	4.5	4.7	5.1	6.1	6.5	6.8	
13	実質公債費比率 (3年平均)	6.8	7.6	9.0	9.7	10.5	10.9	11.1	
14	財政力指数 (3年平均)	0.47	0.48	0.47	0.48	0.48	0.48	0.47	
	備考								

## 市税、地方交付税の推移

### ○市税(地方特例交付金含む)の推移

(単位:千円、%)

項目	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算見込	計画	計画	計画	計画	計画
地方税(市税)	3,068,142	3,079,266	2,941,487	2,923,968	2,926,121	2,982,749	2,988,692	2,955,628	2,966,758	3,003,171	3,078,753	3,055,096	3,085,123	3,119,171	3,094,041	3,103,710	3,113,461	3,088,561
(前年対比%)	10.6	0.4	△ 4.5	△ 0.6	0.1	1.9	0.2	△ 0.9	△ 0.7	1.2	2.5	△ 0.8	1.0	1.1	△ 0.8	0.3	0.3	△ 0.8
地方特例交付金	5,663	13,463	9,547	4,613	6,423	6,979	7,390	9,180	10,610	10,149	11,241	14,513	41,326	12,196	12,196	12,196	12,196	12,196
(前年対比%)	△ 90.8	137.7	△ 29.1	△ 51.7	39.2	8.7	5.9	31.5	43.6	△ 4.3	10.8	29.1	184.8	△ 70.5	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	3,073,805	3,092,729	2,951,034	2,928,581	2,932,544	2,989,728	2,996,082	2,964,808	2,977,368	3,013,320	3,089,994	3,069,609	3,126,449	3,131,367	3,106,237	3,115,906	3,125,657	3,100,757
(前年対比%)	8.4	0.6	△ 4.6	△ 0.8	0.1	1.9	0.2	△ 0.8	△ 0.6	1.2	2.5	△ 0.7	1.2	2.0	△ 0.8	0.3	0.3	△ 0.8

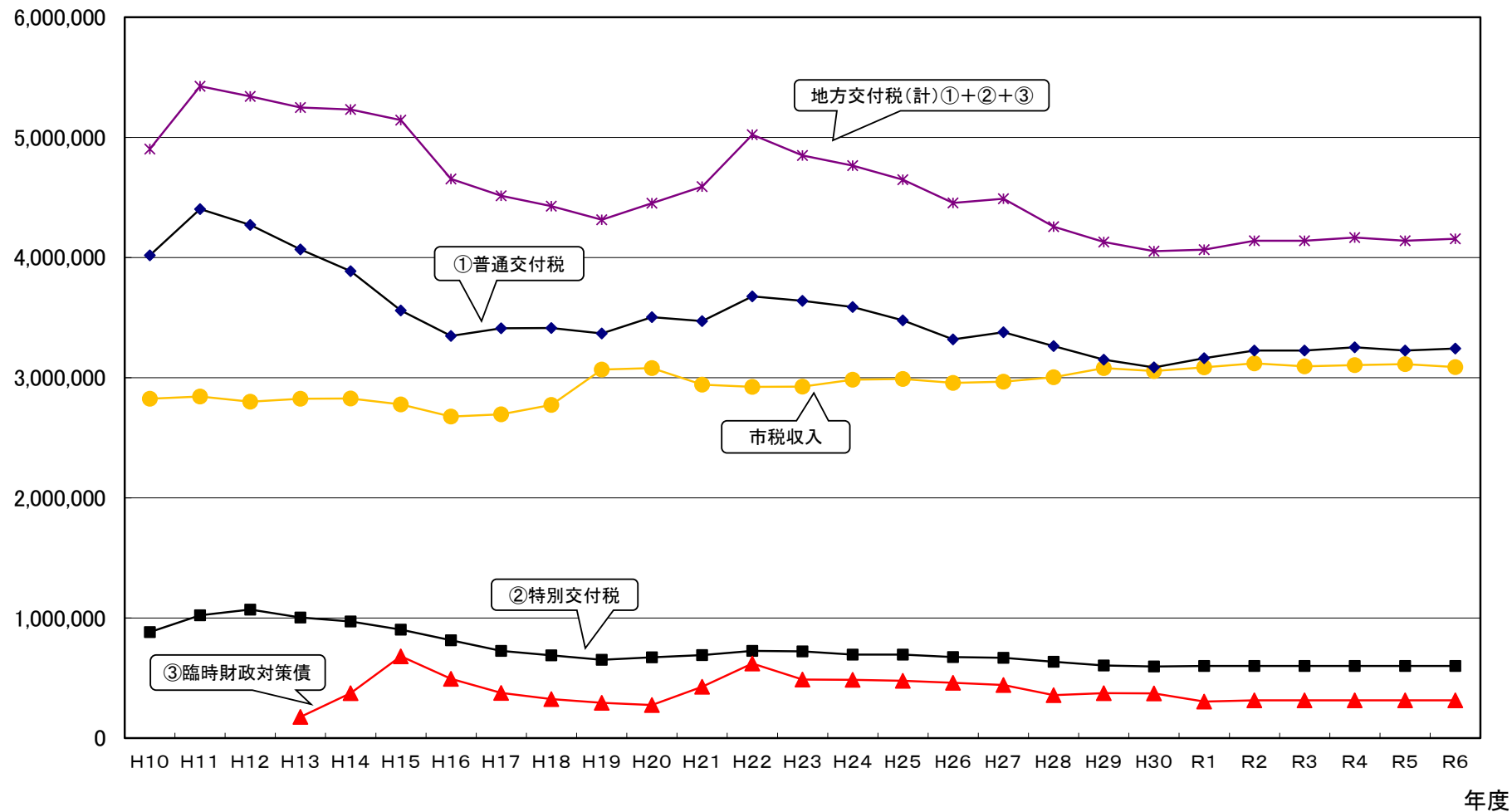
### ○地方交付税(臨時財政対策債を含む)の推移

(単位:千円、%)

項目	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算見込	計画	計画	計画	計画	計画
普通交付税	3,367,817	3,503,978	3,470,170	3,675,747	3,639,651	3,587,135	3,477,280	3,318,692	3,378,707	3,262,773	3,149,785	3,085,115	3,161,196	3,224,792	3,225,875	3,251,662	3,225,662	3,242,065
(前年対比%)	△ 1.3	4.0	△ 1.0	5.9	△ 1.0	△ 1.4	△ 3.1	△ 4.6	1.8	△ 3.4	△ 3.5	△ 2.1	2.5	2.0	0.0	0.8	△ 0.8	0.5
特別交付税	652,028	672,839	690,558	726,317	721,371	694,398	694,289	675,182	668,373	635,439	604,580	595,857	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
(前年対比%)	△ 5.4	3.2	2.6	5.2	△ 0.7	△ 3.7	0.0	△ 2.8	△ 1.0	△ 4.9	△ 4.9	△ 1.4	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
臨時財政対策債	294,716	276,042	428,433	620,626	488,009	484,233	476,392	459,510	441,914	357,612	373,748	371,542	304,667	314,416	314,416	314,416	314,416	314,416
(前年対比%)	△ 9.3	△ 6.3	55.2	44.9	△ 21.4	△ 0.8	△ 1.6	△ 3.5	△ 3.8	△ 19.1	4.5	△ 0.6	△ 18.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	4,314,561	4,452,859	4,589,161	5,022,690	4,849,031	4,765,766	4,647,961	4,453,384	4,488,994	4,255,824	4,128,113	4,052,514	4,065,863	4,139,208	4,140,291	4,166,078	4,140,078	4,156,481
(前年対比%)	△ 2.5	3.2	3.1	9.4	△ 3.5	△ 1.7	△ 2.5	△ 4.2	0.8	△ 5.2	△ 3.0	△ 1.8	0.3	1.8	0.0	0.6	△ 0.6	0.4

## 鹿島市 市税と地方交付税の推移

交付額(単位:千円)



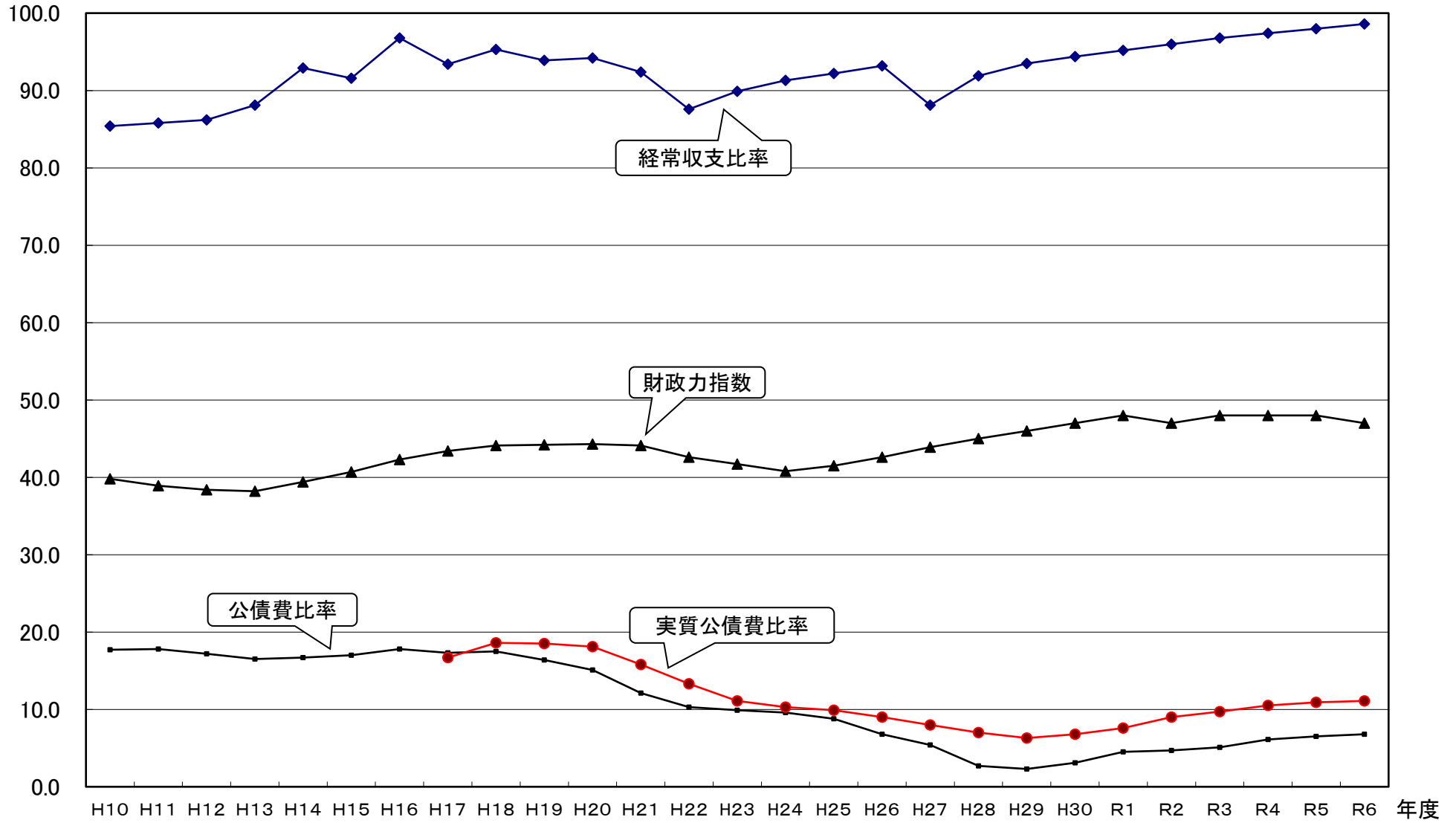
※『③臨時財政対策債』は平成13年度から導入

※地方交付税(計)には、過去の決算との比較のため便宜上『③臨時財政対策債』を含む

※平成30年度までは決算額、令和元年度以降は中期財政計画による試算

指標区分(%)

### 鹿島市 主な財政指標の推移(一般会計)

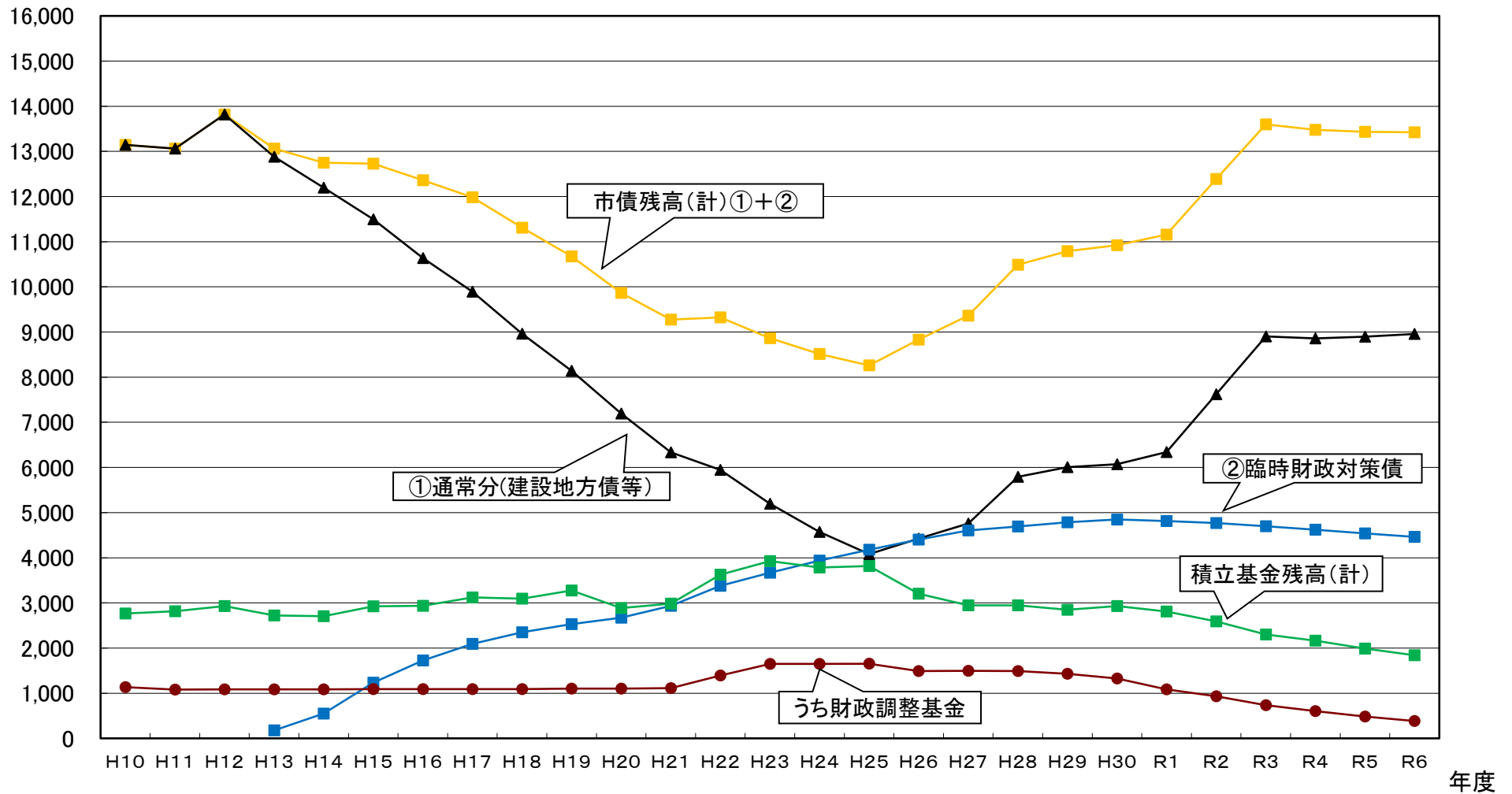


※財政力指数は、通常は小数であらわすが、同一表内に表示するために100を乗じている。

※『実質公債費比率』は平成17年度から導入

残高(単位:百万円)

### 鹿島市 市債、積立基金残高の推移(一般会計)



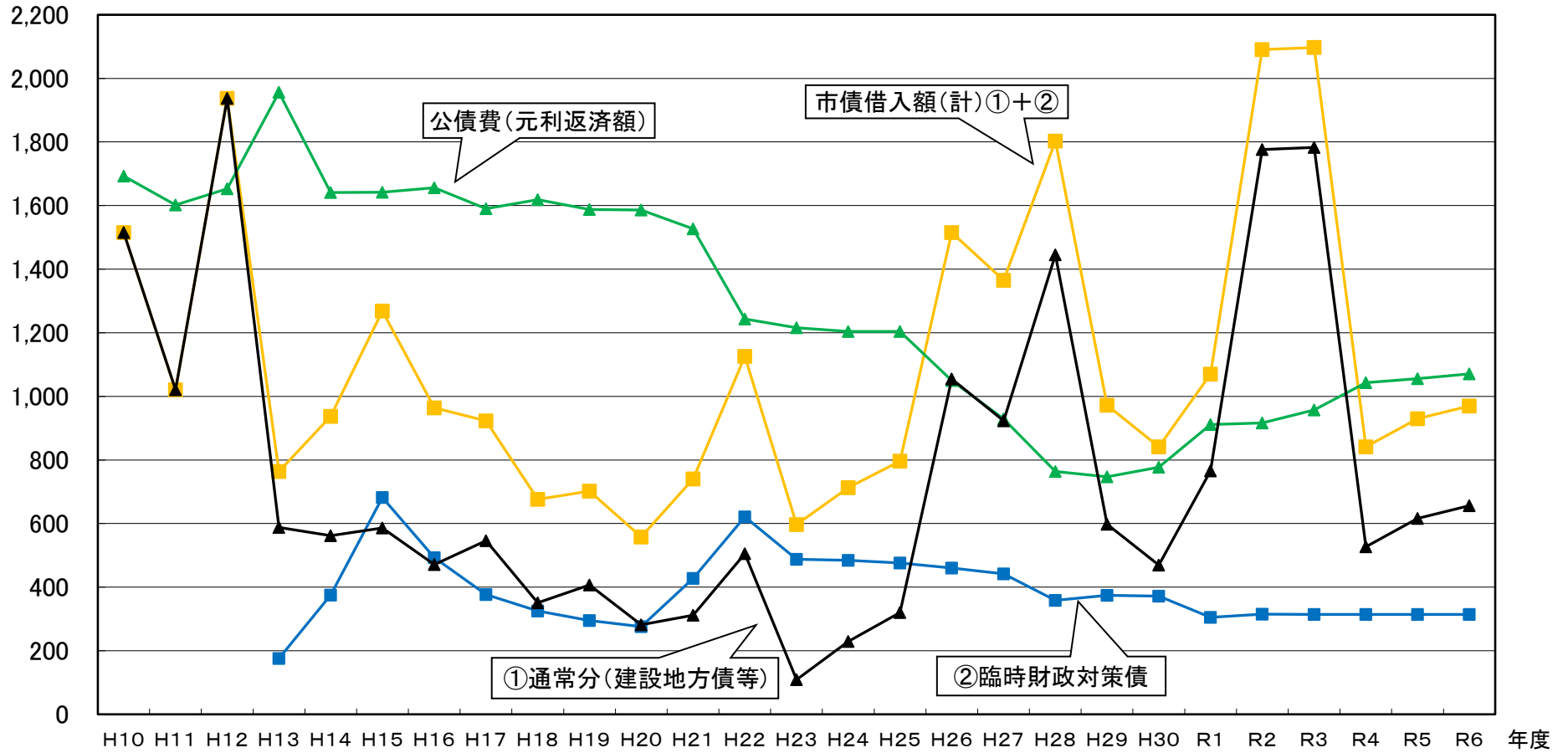
※平成30年度までは決算額、令和元年度以降は中期財政計画による試算

※『②臨時財政対策債』は平成13年度から導入



## 鹿島市 市債(借入額、返済額)の推移(一般会計)

借入額、返済額(単位:百万円)



※平成30年度までは決算額、令和元年度以降は中期財政計画による試算

※『②臨時財政対策債』は平成13年度から導入

# 財政状況の推移(過去10年間)

(単位:千円)

No.	区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
1	市税(税込)	2,941,487	2,923,968	2,926,121	2,982,749	2,988,692	2,955,628	2,966,758	3,003,171	3,078,753	3,055,096	
2	地方交付税(計)	4,160,728	4,402,064	4,361,022	4,281,533	4,171,569	3,993,874	4,047,080	3,898,212	3,754,365	3,680,972	
3	・うち普通交付税	3,470,170	3,675,747	3,639,651	3,587,135	3,477,280	3,318,692	3,378,707	3,262,773	3,149,785	3,085,115	
4	・うち特別交付税	690,558	726,317	721,371	694,398	694,289	675,182	668,373	635,439	604,580	595,857	
5	臨時財政対策債(一般財源)	428,433	620,626	488,009	484,233	476,392	459,510	441,914	357,612	373,748	371,542	
6	計(地方交付税+臨時財政対策債)	4,589,161	5,022,690	4,849,031	4,765,766	4,647,961	4,453,384	4,488,994	4,255,824	4,128,113	4,052,514	
7	財政規模	歳入(総額)	13,122,342	13,263,069	12,856,337	13,344,763	13,505,947	15,057,144	14,403,779	15,508,776	14,367,924	14,922,198
8		・うち一般財源(総額)	9,207,679	9,030,353	8,939,137	8,752,669	8,839,690	8,979,801	8,891,537	8,459,373	8,574,344	8,408,435
9		歳出(総額)	12,811,074	12,851,522	12,435,498	12,885,870	13,023,925	14,708,271	13,829,304	15,196,714	14,044,577	14,538,795
10	市債残高	市債(借入金)残高	9,275,200	9,324,667	8,863,046	8,512,604	8,258,524	8,829,130	9,362,516	10,487,047	10,789,122	10,922,063
11		・うち臨時財政対策債	2,938,230	3,376,854	3,668,112	3,939,263	4,178,213	4,403,907	4,602,691	4,694,601	4,784,233	4,847,526
12		差引(市債残高)	6,336,970	5,947,813	5,194,934	4,573,341	4,080,311	4,425,223	4,759,825	5,792,446	6,004,889	6,074,537
13	基金残高	積立基金残高	2,982,319	3,625,180	3,926,247	3,782,108	3,813,879	3,206,441	2,945,237	2,944,823	2,848,660	2,932,006
14		・うち財政調整基金	1,114,609	1,391,354	1,648,432	1,649,285	1,652,027	1,493,109	1,496,603	1,493,262	1,431,710	1,326,983
15		・うち減債基金	497,085	432,225	388,417	321,795	250,776	219,298	210,751	205,946	196,770	190,559
16		・うち公共施設建設基金	955,457	1,388,890	1,483,839	1,416,201	1,490,496	1,087,716	850,762	810,402	704,404	643,302
17	投資的経費(建設事業費)	1,436,028	1,549,277	1,103,375	1,776,342	1,756,335	3,160,734	2,060,415	3,428,422	1,918,205	2,167,674	
18	財政指標	経常収支比率(%)	92.4	87.6	89.9	91.3	92.2	93.2	88.1	91.9	93.5	94.4
19		起債制限比率(%)	10.3	8.8	7.5	6.8	6.4	5.6	4.6	3.5	2.9	3.3
20		実質公債費比率(%)	15.8	13.3	11.1	10.3	9.8	9.0	8.0	7.0	6.3	6.8
21		財政力指数(3カ年平均)	0.441	0.426	0.417	0.408	0.415	0.427	0.439	0.450	0.460	0.470
22	人口(年度末現在)	31,622	31,541	31,403	31,299	30,946	30,600	30,361	29,958	29,591	29,174	
23	職員数(人) ※全会計	252	254	250	248	247	241	237	238	235	236	
24	議員数(人)	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	

○主要な財政指標用語（説明）

（参考資料）

財政指標	算 定 式	備 考
<p>経常収支比率</p>	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補填債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$	<p>財政構造の弾力性を判断する比率として使われている。この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できることになり、財政構造に弾力性があると言える。この比率が75%を超えないことが望ましいとされる。</p> <p>臨時財政対策債 … 地方財源の不足に対処するため、従来からの交付税特別会計借入金による方式にかえて、平成13年度から18年度の間、地方財政法第5条の特例債として発行されるもの</p>
<p>公 債 費 比 率</p>	$\frac{A - (B + C)}{D + E - C}$ <p>A＝元利償還金（繰上償還除く）                  B＝Aに充てられた特定財源の額                  C＝災害復旧費等、基準財政需要額に算入された公債費                  D＝標準財政規模                  E＝臨時財政対策債発行可能額</p>	<p>公債費比率は、公債費の一般財源に占める割合で、地方債の借入に伴う、後年度の財政負担の限度を計数的に示すもの</p> <p>通常、財政構造の健全性を脅かさないためには、この比率が15%を超えないことが望ましいとされている。</p>
<p>実質公債費比率</p>	$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D}$ <p>上記算式によって得た比率の過去3年間の平均をいう。                  A…元利償還金（繰上償還除く）                  B…地方債の元利償還金に準ずるもの（※準公債費）                  C…元利償還金に充てられる特定財源                  D…普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金                  E…標準財政規模                  （地方特例交付金、所得譲与税及び臨時財政対策債発行可能額を含む）</p> <p>※「実質公債費比率」は、平成17年度決算から新設され、公債費に関し一般会計ばかりでなく、特別会計や公営企業、一部事務組合などを（準公債費）含め連結決算の必要要素を持つ財政指標である。</p>	<p>平成18年度からの「地方債協議制」移行に伴い用いられる指標</p> <p>「元利償還金の水準」を測るため、市場の信頼性や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から、起債制限比率について一定の見直しを行ったもの。</p> <p>以下は、それぞれの比率における許可基準である。</p> <p>①<b>18%以上25%未満の団体</b> …                  公債費負担適正化計画を策定するものとし、その内容、実施状況等を勘案し、地方債の発行を許可する。</p> <p>②<b>25%以上35%未満の団体</b> …                  一般単独事業（一般事業、地域活性化事業及び地域再生事業に限る。）及び公共用地先行取得事業が制限される。</p> <p>③<b>35%以上の団体</b> …                  ②の事業のほか、一般公共事業（災害関連事業を除く）公営住宅建設事業、教育・福祉施設等整備事業（学校教育施設等整備事業（義務教育諸学校に係るものに限る）及び一般廃棄物処理事業を除く）、一般単独事業（臨時地方道整備、臨時河川等整備及び臨時高等学校整備事業に限る）及び首都圏等整備事業並びに公営企業債のうち普通会計に属する出資金、貸付金及び補助金に係る地方債が制限される。</p>
<p>財 政 力 指 数</p>	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ <p>3年間の平均</p>	<p>財政力指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ、当該年度の基準財政収入額が基準財政需要額を超える場合は、普通交付税の「不交付団体」となる</p>